

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 869

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	介護特会	科目	4. 地域支 - 2. 包括的 - 2. 任意事 現年		
事業名	介護用品支援事業				
細事業名	介護用品支援事業				
評価表作成者				市民福祉部 高齢福祉課	八木 裕也

1. 事業の概要

在宅で要介護4又は5の認定を受けた高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族を対象に、紙おむつなど介護用品の購入費用の一部を助成し、介護者の経済的負担を軽減する。支給額は、対象者1人当たり年額75,000円を限度とする。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

在宅で高齢者を介護している家族等に対して、紙おむつや尿とりパット等の購入費を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続と向上を図る。

②事業を実施する必要性

介護の経済的負担の軽減、要介護者の在宅生活の継続と向上のために必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	2,406	2,204	783	764	1,500	1,500	1,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	103	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	310	458	900	900
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,406	2,204	370	306	600	600
職員等の従事人員	人/年	—	0.20	0.10	0.10			
人件費	千円	—	1,401	623	646			
事業費総額	千円	—	3,605	1,406	1,410			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

介護用品購入費用助成 764,474円（扶助費）

5. 事業結果の概要

助成限度額 年75,000円
 利用者数 15人

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

重度の要介護者を在宅で介護している家族を支援するため、又、低所得者世帯の介護費用の負担を軽減するために、有効な事業である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

重度な要介護者を在宅介護されている人に継続していただくための支援として低所得者世帯への介護費用の負担軽減として有効である。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
重度な要介護者を在宅介護されている人を、継続していただくための支援として必要。
- ②当該事業のアピール事項
市広報や介護支援専門員による対象者への周知を行っている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
低所得者世帯への介護費用の負担軽減として有効である。